

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030貸付金回収事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	奨学金の貸付については平成16年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		15	7		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
休日の外勤徴収(東播二市二町)の実施により、借受人との接触を図り、納付について話し合う機会を持つことができた。しかし、安定した納付につながっていない面もあり、今後も粘り強く接触を行う等、滞納解消に向けて更なる努力が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	7	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030貸付金回収事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	貸付事業については平成8年度に終了し、現在は償還事務のみを実施している。定時償還については、最長で25年かかる人もあり、平成34年度まで管理を行う。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
住宅改修資金および住宅建設資金の借受人及び保証人	滞納者に対する休日における臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。				滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		93	89		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	滞納者への臨戸訪問や督促を行う他、休日の外勤徴収(東播二市二町)の実施により、債務継承及び納付再開につなげた事例もあり、一定の効果はあったと考えるが、滞納率解消に向けて更なる努力が必要である。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	89	内訳	国費	県費	市債	他	一般	89
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	隣保館維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和44年度～平成26年度	目	10隣保館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020隣保館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	西部隣保館を除き、設立が昭和40～50年代のため、老朽化が目立ち、施設の維持・補修が難しくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内4隣保館(中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館)の利用者	隣保館の維持補修及び管理に必要な業務についての対応や委託を行う。	隣保館の利用者が安全・安心して館を使用することができる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		8,235	8,338		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
西部隣保館を除き、老朽化が進んでいるが、緊急性の高いものから補修等を行い、館の安全な利用に必要な状況を維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,338	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,338
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	040地区公民館等維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は5公民館と23児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。				地域での有効活用を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		2,054	2,018		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地区公民館および児童公園については、地元町内会と管理委託契約をすることにより、効率的な維持管理ができています。

※事業費と財源内訳

決算額	2,018	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,018
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和45年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010人権教育事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	人権のまちづくり事業の委託団体数については、16～23で毎年異なっている。課題としては、各グループの活動内容について他グループや市民全体にまだまだ認知されておらず、広報活動を進めていく必要性を感じる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとする市民グループ(幼児、小中学生、高校生、成人などを含む)	さまざまな人権課題に対して、行政ではなく市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、人権教育事業として「人権のまちづくり事業」を実施している。平成25年度においては、本事業として市から23グループに委託している。	人権課題に対して、市民自らがグループとして自主的に活動に取り組み、「住みよいまちづくり」を担う地域のリーダーとしての人材育成が期待できる。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
委託グループ数	団体		24	23		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
人権課題に取り組んだ時間数(1グループあたり)	時間		19.1	25	20	平成27年度

活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の10時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。			
事業費	千円	15,876	12,504	11,759

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域社会への発信活動グループ数	団体			6	8	平成27年度
			5	8		

成果指標分析結果	市内(地域)行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼(出演依頼)がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
まちづくり事業においては、同和問題をはじめ、障がい者問題や在日外国人問題等、様々な課題に対して関心をもつ市民グループによって展開されているが、今後は、グループ同士の連携や市民への情報発信をしていく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	11,759	内訳	国費	県費	1,360	市債	他	一般	10,399
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人権教育指導員活動事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025人権教育指導員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	行政機関、教育機関、企業及び各種団体の要請に応じて、指導員が研修会での講話や人権教育の指導助言に当たっている。同和問題をはじめ、多様化する人権課題の解消のため、現指導員制度の充実(見直し)が課題となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民及び行政機関、教育機関、企業の職員	人権教育の実践、指導及び助言に関し必要な研修を受けるとともに、行政機関、教育機関、企業又は各種団体の要請に応じ、人権教育の指導及び助言に当たる。	人権意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
講演及び研修活動回数(総数)	回		1,417	1,393	1,500	平成26年度

活動指標分析結果	それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。				
事業費	千円		6,326	6,188	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町懇等地域の人権研修で指導員が講話や指導助言した割合 上段:計画値/下段:実績値	%		13.5	15	15	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修(講演会等大規模な人権研修以外)で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民及び行政機関、教育機関、企業の職員に対する人権意識の高揚に貢献している。
--

※事業費と財源内訳

決算額	6,188	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,188
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和45年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015人権啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	人権・同和教育協議会は、町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事30名、理事99名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若い年齢層をはじめとする参加者の拡大が課題。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、あらゆる場面で人権教育・啓発の機会を提供する。また、人権教育講演会や人権セミナー等を開催したり、啓発物資を配布したりする。				市民の人権意識の向上を図る。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		268,390	268,053	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
人権講演会の参加数		人		880	899	850 平成27年度
活動指標分析結果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年800人前後の参加者がある。平成25年度は、特に多くの参加者があった。					
事業費		千円		14,852	12,799	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
講演会参加者の満足度		%			90	90 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				91	93	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	人権教育講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から「満足だった」「まあ満足だった」と答えた人の割合について目標を達成することができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、講師の話から、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後も市民のニーズにあった講師の選定などを行い、事業を維持していく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	12,799	内訳	国費	県費	1,606	市債	他	一般	11,193
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005人権施策の企画及び推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	「加古川市の人権教育及び人権啓発に関する基本計画」の進捗状況に係る加古川市人権教育啓発推進審議会への報告や、加古川市人権擁護委員協議会と連携し人権啓発推進に係る事業を実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	人権擁護委員の活動として、人権相談や街頭啓発活動を行う。	人権意識の向上及び啓発を図る。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		268,390	268,053	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
人権相談の開催回数		回		97	97	98
活動指標分析結果		回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。				
事業費		千円		1,300	1,270	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
人権相談件数		件			330	350
上段:計画値/下段:実績値				322	212	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	相談件数は昨年度より減っているが、相談の内容が複雑多様化していることから、開催する意義は十分あったと思う。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
人権相談については、概ね毎回相談があり、実施の意味は十分あると思われるが、近年相談の内容が多岐にわたっており、内容を工夫しながら研修を引き続き実施していく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,270	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,270
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和48年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020人権啓発推進員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
全市民(各町内会等住民)	人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)を開催する。また、各町内会において、町内懇談会を開催する。	講演会や町内懇談会に参加してもらい、市民の人権意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
講演会参加者数	人		800	800	800	平成27年度

活動指標分析結果	広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年800人前後の動員を確保できている。		
事業費	千円	14,458	14,350

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
講演会参加者の満足度	%		80	83	85	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各方面へ広報活動を行った結果、動員数、成果ともに、事業を実施するに値するレベルに達していると考え、市民への継続的な人権啓発を行うため、事業の維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	14,350	内訳	国費	県費	市債	他	一般	14,350
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	隣保館運営事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	昭和44年度～平成26年度	目	10隣保館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015隣保館事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則、加古川市立隣保館運営審議会規則		

【現状と課題】

現状と課題	平成27年度の(仮称)人権文化センター設立に向けて、中央隣保館を除く3隣保館のうち、東部隣保館及び志方会館について、地元町内会等への移管についての調整を行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内4隣保館(中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館)の利用者及び地域住民	定期講座等の実施や近隣地域住民との交流推進事業の実施や隣保館活動の広報を実施する。				開設講座に地域住民が参加する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
隣保館講座開設数	件		33	27		
隣保館だより発行回数	回		2	2		
活動指標分析結果	講座の開設数は昨年度より若干減ったが、隣保館だよりの発行については、昨年度と同じ回数を実施している。					
事業費	千円		12,037	11,326		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
隣保館の開設講座への参加人数	人			6,700	6,800	平成26年度
			6,654	5,568		
成果指標分析結果	参加人数については、昨年度より減少しているが、地域住民の参加は達成できたと考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
定期講座の実施回数や参加人数については、昨年度に比べて減少しているが、ふれあい交流事業等を実施しており、地域交流の促進に対する成果は昨年度に引き続きあったと考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	11,326	内訳	国費	県費	5,531	市債	他	22	一般	5,773
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館整備・移管事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成18年度～平成30年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑦投資事業	細目	045地区公民館整備・移管事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	下水道の整備済または整備計画がないところから、地元町内会に移管を進めている。下水道の整備時期が予定より遅れており、地区公民館の移管時期が遅れてきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域改善対策事業により整備した地区公民館	地元町内会と地区公民館の移管の時期や改修等が必要な場合は改修箇所等を協議し、地区公民館の改修等を行う。平成25年度は、石守公民館について地元町内会の要望により解体撤去を行った。	地元町内会に地区公民館を移管する。ただし、地元町内会から取り壊し要望があるものは解体撤去する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備地区公民館数	館		24	24		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地元協議回数	回		2	3		
活動指標分析結果	整備前には、地元町内会と協議を重ね、近隣住民にも説明を行い、理解を得てから事業を実施した。					
事業費	千円		0	8,852		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地区公民館移管(解体撤去)数	館			19	24	平成31年度
			18	19		
成果指標分析結果	1館解体撤去を行い移管割合が進んだ。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今年度は、石守公民館について地元の要望に基づき解体撤去を行った。残り5館についても移管に向けて整備内容等を地元と調整していく必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	8,852	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,852
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	(仮称) 人権文化センター整備事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成25年度～平成26年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑦投資事業	細目	060(仮称)人権文化センター整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	人権関係部署と隣保館の機能、運営方法、組織等の再構築と統廃合を進めているところであり、(仮称)人権文化センター開設に向けて具体的な事業内容の検討が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民、地域・学校園・保育所・職場・家庭等	本市の人権教育・啓発の拠点となる(仮称)人権文化センターの建設を行う。なお、今年度は、平成24年度に策定された基本計画を基に、土質調査と基本計画及び実施設計を実施した。				土質調査、基本計画及び実施設計を行い、平成26年度の建設工事の準備を行う。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,935	268,390	268,053		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
土質調査実施回数	回			1		
活動指標分析結果	土質調査を行うことで、工事個所の地盤状況の確認ができた。					
事業費	千円	134	4,883	16,786		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
基本設計・実施設計進捗度	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	基本設計及び実施設計が終了し、26年度の建設工事に向けて準備ができた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
平成25年度は、土質調査及び基本設計・実施設計を行った。平成26年度は、建設工事を行うほか、平成27年度のオープン時に必要な準備を進めていく。	

※事業費と財源内訳

決算額	16,786	内訳	国費	県費	市債	14,800	他	一般	1,986
-----	--------	----	----	----	----	--------	---	----	-------